

# 第22回 富山景気定点観測アンケート 調査結果

2020年12月

富山経済同友会  
企業経営委員会

## 第22回 富山景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2020年12月11日～12月23日

調査対象：富山経済同友会会員企業 405社

回答数：177社（回答率43.7%）（製造業49社、非製造業128社）

※本調査は年2回（7月頃、12月頃）実施

### 【調査結果の概要】

#### I 経済情勢

##### 1. 富山の景気の現状について (☞ P1)

前回調査時（2020年7月）に比べ、「後退している」が大きく減少（53%→14%）する一方、「緩やかに拡大している」（0%→11%）が増加した。「横ばい状態が続いている」（38%）が最も多く、「緩やかに後退している」（36%）が続く結果となった。

##### 2. 2021年前半の景気見通しと主要な経済指標について (☞ P1, P2)

前回調査時（2020年7月）に比べ、「後退していく」（32%→12%）、「緩やかに後退していく」（27%→22%）が共に減少する一方、「横ばい状態が続いていく」（24%→46%）、「緩やかに拡大していく」（6%→19%）が増加した。

その判断根拠（複数回答）では、「減少」項目は「個人消費」（53%）が最も多く、次いで「設備投資」（33%）、「生産・販売」（27%）、「住宅投資」（7%）が続いた。「増加」項目は「政府支出」、「生産・販売」（18%）が最も多く、「個人消費」（8%）が続いた。

#### II 企業業績、設備投資等

##### 1. 業績について (☞ P3)

###### ○売上高（前年同期比）

2020年10-12月期見込および2021年1-3月期予想とも「減収」が最も多くなっている。

	2020年10-12月見込	2021年1-3月予想
増収	18%	12%
横ばい	29%	39%
減収	53%	49%

###### ○経常利益（前年同期比）

売上高と同様に2020年10-12月期見込および2021年1-3月期予想とも「減益」が最も多くなっている。

	2020年10-12月見込	2021年1-3月予想
増益	18%	14%
横ばい	34%	40%
減益	48%	46%

## 2. 2020年度の設備投資（2019年度比）について（☞ P4）

「減額」が43%、「2019年度並み」が35%、「増額」が22%となった。

## 3. 雇用状況について（☞ P5）

雇用人員は「適正である」が48%で最も多く、次いで「不足している」が36%、「過剰である」が16%であった。不足感のある雇用人員は「技術者・専門技能者」が63%と最も多かった。

### Ⅲ トピックス

#### 1. 事業承継の現状について（☞ P6, P7）

会員企業の事業承継の状況は「すでに完了している」が15%、「現在進行中である」が22%、「検討している段階である」が14%であった。一方「必要性を感じない」が22%であった。

事業承継の相手先は「子」が55%と最も多く、「自社の役員・従業員」（25%）、「子の配偶者」（9%）と続く結果となった。事業承継の相談先は「税理士・公認会計士」が67%と最も多かった。

事業承継の課題としては、「後継者の選定・確保」が45%と最も多く、次いで「社内体制の見直し」（38%）、「後継者への株式譲渡」（33%）、「自社株の評価額」（26%）が続いた。

#### 2. M&A（第三者への株式や事業の譲渡等）について（☞ P7）

M&Aについてのイメージは「良い手段だと思う」が60%、「良い手段だと思わない」が13%、「よく分からない」が27%であった。

自社についてM&Aの対象に「ならないと思う」と回答した企業が53%と最も多く、「よく分からない」が28%、「なると思う」が19%であった。

自社を売却しようとする場合に特に知りたいことは、「自社社員の処遇」が46%と最も多く、「自社の売却額」（40%）、「自社を買いたいと思う会社があるか」（39%）が続く結果となった。

## I 経済情勢

## 1. 景気の現状について

現在の富山の景気動向をどのように判断されますか。

（回答社数 177 社）

調査時点	2019/7	2019/12	2020/7	2020/12
拡大している	1%	0%	0%	0%
緩やかに拡大している	25%	10%	0%	11%
横ばい状態が続いている	51%	47%	16%	38%
緩やかに後退している	22%	39%	30%	36%
後退している	1%	4%	53%	14%
その他	0%	0%	1%	1%

## 2. 2021 年前半の景気見通しと主要な経済指標について

- (1) 富山の 2021 年前半（2021 年 1 月～2021 年 6 月）の景気の見通しについて  
どのように判断されますか。

（回答社数 176 社）

調査時点	2019/7	2019/12	2020/7	2020/12
拡大していく	1%	1%	0%	0%
緩やかに拡大していく	18%	15%	6%	19%
横ばい状態が続いていく	39%	44%	24%	46%
緩やかに後退していく	33%	36%	27%	22%
後退していく	9%	3%	32%	12%
その他	0%	1%	1%	1%

※各調査時点において先行き半年間の景気見通しを回答

(2) そのように判断する根拠をお選び下さい（2つまで）

(回答社数 175 社)

設備投資	増加	7%
	減少	33%
個人消費	増加	8%
	減少	53%
政府支出	増加	18%
	減少	3%
住宅投資	増加	0%
	減少	7%
輸出	増加	3%
	減少	3%
生産・販売	増加	18%
	減少	27%
その他		5%

(3) 対ドル円相場について、2021年6月末時点の見通しをご回答ください。

(回答社数 176 社)

90 円未満	90 円～ 95 円未満	95 円～ 100 円未満	100 円～ 105 円未満	105 円～ 110 円未満	110 円～ 115 円未満	115 円～ 120 円未満	120 円以上
1%	1%	8%	55%	33%	2%	0%	0%

(4) 日経平均株価（225 種）について、2021年6月末時点の見通しをご回答ください。

(回答社数 176 社)

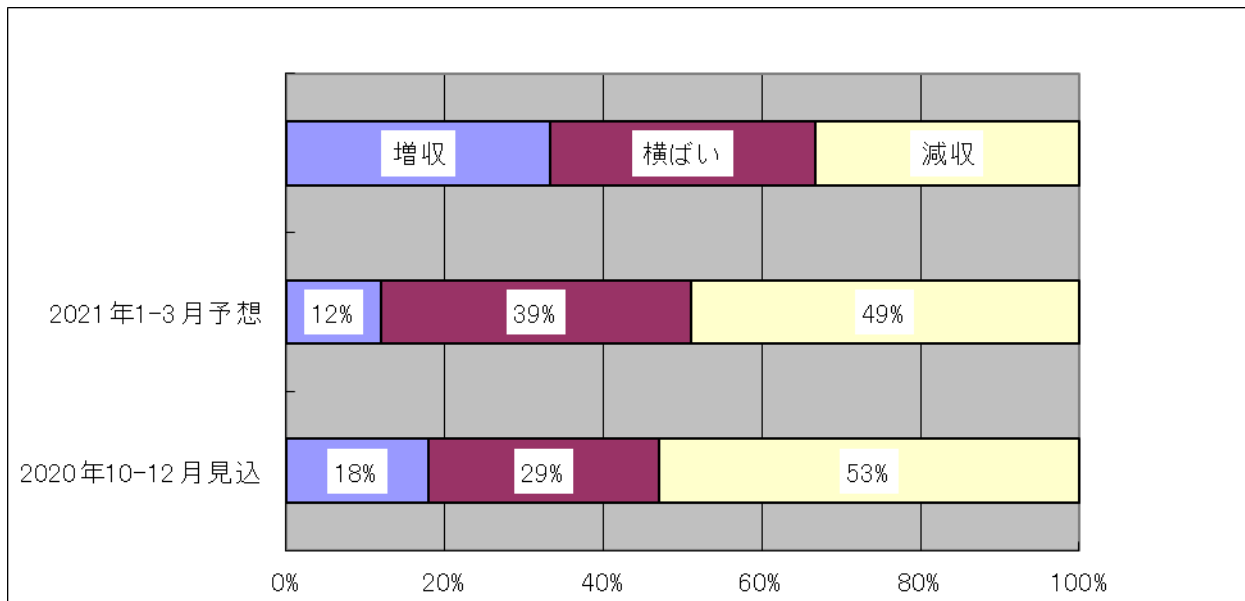
22,000 円未満	22,000 円台	23,000 円台	24,000 円台	25,000 円台	26,000 円台	27,000 円台	28,000 円台	29,000 円台	30,000 円以上
3%	4%	8%	17%	24%	23%	11%	6%	3%	1%

## Ⅱ 企業業績、設備投資等（企業関連設問）

### 1. 貴社（貴支店等）の業績についてお伺いします。

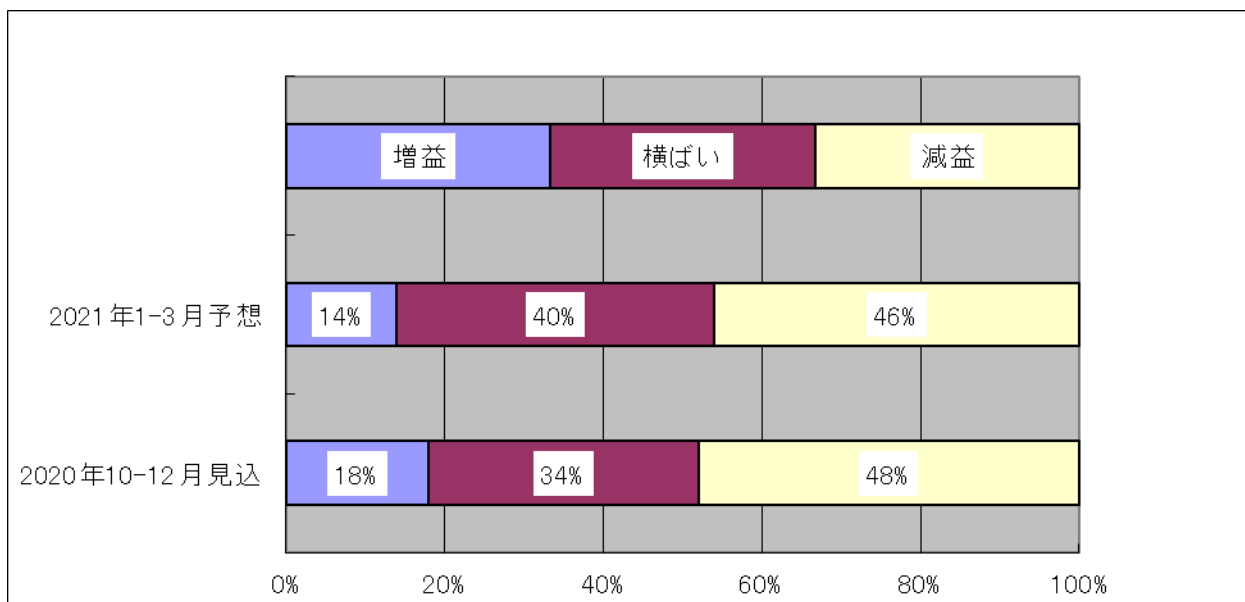
【売上高】（前年同期比）

（回答社数 171 社）



【経常利益】（前年同期比）

（回答社数 164 社）



2. 貴社（貴支店等）の2020年度の設備投資についてお伺いします。(1) 国内の設備投資額は、2019年度(前年度)比でどのようになる予定でしょうか。

(回答社数 168 社)

調査時点	2019/7	2019/12	2020/7	2020/12
増額	27%	26%	18%	22%
2019年度（前年度）並み	47%	56%	39%	35%
減額	26%	18%	43%	43%

(2) 増額される設備投資の主な内容をお選び下さい。(複数回答可)

(回答社数 99 社)

能力増強投資	27%
新規事業投資	24%
合理化・省力化投資	35%
環境対策投資	13%
維持・補修・更新等の投資	44%
その他	2%

(3) 減額される設備投資の主な内容をお選び下さい。(複数回答可)

(回答社数 104 社)

能力増強投資	29%
新規事業投資	42%
合理化・省力化投資	9%
環境対策投資	4%
維持・補修・更新等の投資	32%
その他	7%

### 3. 貴社（貴支店等）の雇用状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1) 全体として、雇用人員は

(回答社数 174 社)

調査時点	2019/7	2019/12	2020/7	2020/12
過剰である	2%	4%	4%	16%
適正である	42%	45%	45%	48%
不足している	56%	51%	51%	36%

(2) 過剰感のある雇用人員は（2つまで）

(回答社数 52 社)

経営・管理職	31%
一般社員、工員等	58%
技術者・専門技能者	2%
営業専門職（歩合、請負等）	6%
アシスタント（派遣、パート、アルバイト等）	25%
その他	10%

(3) 不足感のある雇用人員は（2つまで）

(回答社数 112 社)

経営・管理職	11%
一般社員、工員等	23%
技術者・専門技能者	63%
営業専門職（歩合、請負等）	26%
アシスタント（派遣、パート、アルバイト等）	11%
その他	4%



### Ⅲ トピックス

#### 1. 事業承継の現状について

(1) 貴社の事業承継の状況についてお答え下さい

(回答社数 167 社)

すでに完了している	15%
現在進行中である	22%
検討している段階である	14%
必要性は感じているが手をつけていない	8%
必要性を感じない	22%
支店等であるので事業承継の質問にはなじまない	16%
その他	3%

(2) 事業承継の相手先をお選び下さい

(回答社数 83 社)

子	55%
兄弟・姉妹	1%
子の配偶者	9%
その他親族	3%
自社の役員・従業員	25%
社外から登用	4%
第三者へ売却	1%
その他	2%

(3) 事業承継の相談先をお選び下さい

(回答社数 68 社)

税理士・公認会計士	67%
弁護士	2%
同業者または同業者組合等	3%
金融機関	10%
商工会議所・商工会	0%
M&A 専門会社	3%
その他	15%

(4) 事業承継を行うにあたり、課題と感ずるものをお選び下さい（複数回答）

(回答社数 121 社)

後継者の選定・確保	45%
後継者への株式譲渡	33%
自社株の評価額	26%
分散した株式の集約	9%
親族間の相続問題	12%
取引先との関係維持	12%
社内体制の見直し	38%
その他	3%

## 2. M&A（第三者への株式や事業の譲渡等）について

(1) 事業承継の手段として注目されているM&Aについてのイメージは

(回答社数 169 社)

良い手段だと思う	60%
良い手段だと思わない	13%
よく分からない	27%

(2) 自社がM&Aの対象になると思うか

(回答社数 167 社)

なると思う	19%
ならないと思う	53%
よく分からない	28%

(3) 自社を売却しようとする場合、特に知りたいことは何ですか（複数回答）

(回答社数 119 社)

自社を買いたいと思う会社があるか	39%
自社の売却額	40%
売却にかかる費用	13%
売却の契約方法	8%
社内外への説明方法	12%
自社社員の処遇	46%
その他	12%

## ・ 回答者業種分類

業種	件数	比率
建設業	34	19%
製造業	49	28%
電気・ガス・水道業	2	1%
情報通信業	9	5%
運輸業	7	4%
卸売・小売業	23	13%
金融・保険業	17	10%
不動産業	6	3%
飲食店・宿泊業	2	1%
サービス業	21	12%
その他	7	4%
総数	177	100%

## ・ 回答者企業規模（従業員数）

※支店等の場合は全社の値

規模	件数	比率
10 人未満	5	3%
10～49 人	44	25%
50～99 人	24	13%
100～199 人	21	12%
200～399 人	23	13%
400 人以上	60	34%
総数	177	100%

以 上